

政府の責任を追及

衆議院石炭特別委員会で

日本のエネルギー・石炭政策は、自古より強引な政治的手段を用いたもので、政府による日開かれた衆議院石炭特別委員会（細谷治嘉議長）で、岡田利春代議士（炭労政治局所屬）が政府の責任を追及した。このほど届いた資料はその模様を次（抜萃）のように伝えている。

出炭能率は日本が高い

西ドイツなぞ見物え

		各方面から寄せられた激電
福岡県労働金庫大牟田支店	黒谷和夫（炭労顧問）	曙病院
福岡第一法律事務所	平の山病院労働組合	三池労組政治局
日本社会党福岡県本部	西日本鉄道労働組合	荒尾地評と加盟諸労組
日本社会党熊本県本部	坂本恭一（衆議院議員）	大牟田地評と加盟諸労組
大牟田市職員労働組合	熊本県總評	山野遺族会
細谷治嘉（衆議院議員）	日本婦人會議福岡県本部	社青同中央・県、そのほか機関
日本社会主義青年同盟中央委	玉名地評	社青同全国協各級機関
福岡県評主婦の会	まなぶ友の会の各機関	よう二二七通の激励電報が寄せられました。感謝の意をこめてご紹介します。（順序不同。敬称略）

被災られた連帯のカンパ

十一月九日に開催しました“三池大災害十五周年抗議集会”に際しては、直接参加いただいたばかりでなく、カンパや激電もいたしました。暖い連帯に感謝せざるはいられません。次にご紹介してお礼にかきさせていただきます。

福岡興評
新日本婦人の会福岡県本部
日本社会党大牟田総支部
日本共産党大牟田地区委員会
本多俊之（大災害裁判弁護団）
五島聰子（筑紫野市々議）
平の山病院
労働金庫、大牟田・荒尾支店
離職者対策協議会
おおむだ市民生活共同組合
三井化学労働組合
新日本婦人の会大牟田支部
社会党荒尾総支部

日本はコハルキー、石炭政策は自ら目的を達成するため正なる方針の政府によるものでござりておられる。十月十七日開かれた衆議院石炭特別委員会（細谷嘉義議長）で、岡田利春代議士（炭労政治局所屬）は河本敏夫通産相に対し、鋭く政府の責任を追及した。このほど届いた資料はその模様を次（抜萃）のように伝えていく。

炭は三千万トン)体制を維持している。石炭産業が国有化された英國に、フランスも同じ。これが比べて、日本の政府の対策は的確性を欠く。

西欧並みの老後が送れるのは一握りの姿本の番犬だ